

## 産業の活性化と未来社会の 課題解決の両立を目指せ

RIST副会長  
熊本県産業技術センター 所長  
今村 徹



RISTが記念すべき30周年を迎えた今日、我々は奇しくも第4次産業革命と言われる大変革時代を迎えようとしている。一方、世界ではテロの脅威が増し、自国中心主義の台頭による貿易摩擦がエスカレートすると共に、これまでの産業発展の付けとも言える地球温暖化や環境汚染などの重い課題が人類の持続可能性を脅かしている。国内においては、人口減少、高齢化社会、自然災害多発など課題山積で、否応なく課題解決と向き合わざるを得ない状況となっている。一方、見方を変えれば、それらは産業技術へのニーズとも捉えられ、企業にとってはビジネスチャンスと言えるかも知れない。私は、未来社会のニーズを先取りし、競争相手に半歩先行して課題を解決する技術の開発をしていくことが、これからの熊本の産業活性化のために非常に重要ではないかと考える。

何故なら、世界の動きと変わらず、この熊本においても、これからの10年間は大きな変化の時代になると思われるからである。このことは熊本の産業界が過去の延長線上で進むと想定することが危険であることを示唆している。即ち、各企業は最悪のシナリオを想定し、逆風にも耐える事前の策を取っておくのが賢明である。例えば、これからはデジタル化・モジュール化・高速インターネット普及により、多くの分野で海外新興勢力との技術の差別化が今以上に困難になる。そして、そう遠くない将来、海外新興勢力の技術力が先進国並みに高度化し、結果、日本の製造業の優位性が陰り、国内の産

業空洞化が一層加速する可能性が高い。熊本の基幹産業である半導体・自動車関連産業も一層海外シフトが進み、仕事量が減っていくと考えるべきである。そこで、これからは各企業が異分野へ挑戦し事業の柱を増やしてレジリエンスを高めることが不可欠だと思う。その際、熊本が次に目指すべき分野の有力候補は、未来社会の課題である循環型社会・低炭素社会・安心安全な社会を実現し、同時に今でも日本が技術的に優位性を発揮している環境共生化学やライフサイエンス・機能性食品分野ではないかと考える。勿論、中小企業にとっては大企業や海外との規模の競争を避けるために、これらの分野においてもニッチ市場をターゲットにすべきであることは言うまでもない。

一方で、国内人口の減少は労働人口の減少に繋がり、熊本においても人手不足が益々加速していく。即ち、地域の中小企業にとって生産性革命は待ったなしの状況であり、IoT/AI/ロボットなどの先端技術を駆使した人手不足の克服が生き残りの必須条件となる。加えて、ビジネスの幅を設計・開発領域やサービス領域にも拡大して、グローバル競争における付加価値の目減りを防止するためにも、IoT/AIの活用が欠かせない。

最後に、熊本において“産業の活性化と未来社会の課題解決の両立”を実現するために、RISTには今後も産学官連携の橋渡しやオープンイノベーションの場の提供と、熊本の産業が進むべき方向を示す羅針盤の役割を期待してやまない。